「岡山県ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）（素案）」
に対する県民意見等の募集結果について

令和7年4月25日から令和7年5月24日までの間、「岡山県ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）（素案）」について、おかやま県民提案制度（パブリック・コメント）により、ご意見を募集したところ、次の33件が寄せられました。

これらのご意見等に対する県の考え方を掲載しておりますのでご覧ください。貴重なご意見ありがとうございました。

<寄せられたご意見等と県の考え方>

番号	ご意見等	県の考え方
----	------	-------

【第2章 岡山県における現状】

1	インターネット等で購入することが可能になり、年々増加している。しっかりと注意喚起をしてほしい。	各公営競技については、国レベルの団体においてインターネット投票サイトで、視覚的に訴えるような注意喚起の表示を行うなど、様々な対策を行っているところですが、今後の国の対策を注視してまいります。なお、玉野競輪やボートレース児島のホームページにおいても注意喚起の表示をするなど、のめり込み防止の啓発に取り組んでいます。
2	コロナ禍以降、オンラインで24時間365日スマホででき、ギャンブルにはまってしまう若者が急増している。当事者は20、30代で妻子も若く、両親や家族も巻き込まれて苦しんでいる。高額な借金を肩代わりする家族や、子どもに支給されるはずの児童手当をギャンブルに使う当事者もいる。違法とされているオンラインカジノは、かける金額が高額な上、のめり込み、依存症になるのも早いと言われており、借金額がパチンコやパチスロとは比べものにならないぐらいの高額であることが多い。当事者が返せる金額ではないので、困った挙句、犯罪に手を染める当事者が多い。様々な社会問題の根っこにギャンブル依存症問題が関係しているの、国や地方自治体は早急にもっとお金をかけて、手立てすべきだ。	これまでも広報・啓発や相談対応を実施してきたところですが、今後さらに、関係機関等と連携した取組を検討してまいります。

3	<p>依存症の理解と早急な相談体制づくりを望む。相談者が身近で行きやすい保健所がデータから見ると、相談件数が機関ごとに大幅に違う。少子化に伴う原因や税金、年金等の問題にも繋がる大事なことだ。目を背けないで、将来の県民生活が豊かなものになるように、苦しんでいる方の問題解決に取り組んでほしい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、関係機関と連携し、リーフレットの配布やホームページ等、様々な手段により啓発を行ってまいります。また、相談対応従事者に対し、研修等を行うことにより相談体制の充実を図っているところです。</p>
---	---	--

【第3章 基本的な考え方】

4	<p>連携した対策、取組をしてほしい。</p>	<p>岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議を通じて、関係機関相互の連携強化を図ってまいります。</p>
5	<p>まずは、行政や関係者がギャンブル依存症について理解を深めていけるような取組を考えて実行してほしい。</p>	<p>岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議を通じて、関係機関の理解が深まるよう努めてまいります。</p>

【第4章 1 発生予防（1次予防）】

6	<p>正しい知識が十分に普及されず、本人の回復と社会復帰、家族が支援につながることへの阻害要因になっている。身近なもの(市政版など)でいろんな人の目につきやすい場所に載せてほしい。リーフレットの配布箇所がもっと増えてほしい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、関係機関と連携し引き続き、リーフレットの配布に取り組むとともに、ホームページ等様々な手段により啓発を行ってまいります。</p>
7	<p>まずは多くの方に病気のことを正しく理解してもらうために、リーフレットの配布箇所をもっと増やしてもらいたい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、関係機関と連携し引き続き、リーフレットの配布等に取り組んでまいります。</p>
8	<p>公民館や図書館に置いてはどうか。不特定多数の人が出入りでき、手に取りやすい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、関係機関と連携し引き続き、リーフレットの配布等に取り組んでまいります。</p>

9	<p>学校教育の場での指導は必要で、まずは学生に指導する側の先生達の教育も必要だ。ギャンブル依存症の当事者は高学歴で真面目でよく働く人になることを知ってほしい。身近なところで、誰でもなることを、早いうちから知ってほしい。</p>	<p>学校では、ギャンブル等を含む依存症の予防教育について、児童生徒の発達段階や学校の実態等に応じて適切に指導するとともに、国が作成した参考資料やリーフレット等を活用するなどにより、啓発にも取り組んでいるところです。</p> <p>また、教職員に対しては国の指導資料を周知し、ギャンブル等依存症への理解を深めるよう取り組んでおります。</p>
10	<p>オンラインギャンブルの増加に伴い、ギャンブル依存症の若年化が進んでおり、若年層への働きかけと、学生に対する予防教育や啓発活動が必須だ。教職員も同様に必須だ。</p>	<p>学校では、ギャンブル等を含む依存症の予防教育について、児童生徒の発達段階や学校の実態等に応じて適切に指導するとともに、国が作成した参考資料やリーフレット等を活用するなどにより、啓発にも取り組んでいるところです。</p> <p>また、教職員に対しては国の指導資料を周知し、ギャンブル等依存症への理解を深めるよう取り組んでおります。</p>
11	<p>今では小学校でも当たり前のようにタブレットやスマホを利用している。将来ある子どものためにも、早期の予防教育を強く願う。</p>	<p>学校では、ギャンブル等を含む依存症の予防教育について、児童生徒の発達段階や学校の実態等に応じて適切に指導するとともに、国が作成した参考資料やリーフレット等を活用するなどにより、啓発にも取り組んでいるところです。</p>
12	<p>①予防教育の拡充 子どもたちが被害者にも加害者にもならないための「予防教育」は、早期から段階的に行うことが重要だ。体験型・対話型のプログラムを通じて理解を深め、自らを守る力を育む機会を広げてほしい。</p> <p>②ギャンブル依存に関する教育と対応の強化 オンラインカジノやスポーツ賭博アプリ、ゲーム課金など、若年層を対象にしたギャンブル的要素を持つサービスが急増している。学校教育の中で「依存の仕組み」、「危険なサービスの特徴」、「立ち直りの方法」などを学べる教育を導入し、啓発と予防を一体化させることが不可欠だ。</p>	<p>学校では、ギャンブル等を含む依存症の予防教育について、児童生徒の発達段階や学校の実態等に応じて適切に指導するとともに、国が作成した参考資料やリーフレット等を活用するなどにより、啓発にも取り組んでいるところです。</p>

13	<p>「健康に与える影響等に関する指導」の部分について、本人の健康のみならず家族や友人等、周囲への影響が及ぶことを踏まえた文言になるとよい。オンラインで行われるギャンブルへの注意喚起や、オンラインカジノの違法性を周知させる内容が入るとよい。また、高校生や大学生に向けて相談窓口を周知する内容があるとよい。</p>	<p>高等学校学習指導要領解説では、「日常生活にも悪影響を及ぼすことに触れるようにする」とあること、オンラインカジノの違法性、相談窓口については、関係省庁が作成している広報啓発資料やチラシなどを必要に応じて活用して指導するよう、担当教員研修会等で周知しています。今後、関係団体等と連携を図りながら、ギャンブル等依存症の予防教育に取り組んでまいります。</p> <p>また、大学生に対してはパネル展示やパンフレットの配布等を通じて、相談窓口の周知を行ってまいります。</p>
14	<p>今や小学生も約半数がスマホを持っている。ギャンブル依存症とゲーム依存症は関係が深く、スマホで手軽にでき、長時間することで依存症になりやすく、年齢が若いほど依存症になりやすい。小学生から、ゲーム依存、ギャンブル依存の問題について教育に力を入れる必要があり、そのための予算が必要だ。特に、ギャンブル依存症については、高校生、大学生にきちんと時間をとって学ぶ機会を与える必要がある。全国ギャンブル依存症家族の会、ギャンブル依存症を考える会、自助グループなどと協力して、早急に対策を立ててほしい。</p>	<p>学校では、ギャンブル等を含む依存症の予防教育について、児童生徒の発達段階や学校の実態等に応じて適切に指導するとともに、国が作成した参考資料やリーフレット等を活用するなどにより、啓発にも取り組んでいるところです。また、大学生に対してはパネル展示やパンフレットの配布等を通じて、周知を行ってまいります。</p> <p>今後さらに、関係団体等と連携を図ることができるよう、検討してまいります。</p>
15	<p>家族会、考える会からの発信で、学校関係者へ向けた講座を倉敷市で一度行ったが、県からの発信強化を望む。低年齢化、オンライン化による病気の進行の速さが問題で、学校教育からの発信を強く望む。</p>	<p>学校保健担当教員に対して、学校関係者に向けた講座の案内を行ってきたところです。引き続き、関係団体等と連携して取り組んでまいります。</p>
16	<p>ギャンブル等依存症が重症になると横領、窃盗、闇バイトなど犯罪に結びつくことも多く、当事者や家族は周囲に病気であることが理解されず、社会で孤立し、家族だけで問題を抱え込んでしまうことが多い。広く県民全体にギャンブル依存症を正しく理解してほしい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議の構成機関と連携し、リーフレットの配布やホームページ、ギャンブル等依存症問題啓発週間における広報活動等、様々な手段により啓発を行ってまいります。</p>
17	<p>医療従事者でも依存症についての正しい知識を知らず、偏見もある。社会へ正しい依存症の理解が広まるようにしたい。</p>	<p>ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及は重要であると考えており、岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議の構成機関と連携し、リーフレットの配布やホームページ、ギャンブル等依存症問題啓発週間における広報活動等、様々な手段により啓発を行ってまいります。</p>

18	<p>近年、若い世代がインターネットでいつでも、どこでもゲーム感覚でギャンブルにのめり込んでいく。規制の基準を厳しくする必要がある。本人希望の限度額設定や映像による注意喚起だけでは、依存症の取組にはならない。</p>	<p>公営競技の規制については、国においてギャンブル等依存症対策推進基本計画（令和7年変更）に基づき、アクセス制限制度の利便性向上や、クレジットカード等後払い決済の見直し等が検討されているところです。</p> <p>今後の国の対策を注視するとともに、ご意見を踏まえ、計画素案に追記します。</p> <p>【修正前】</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する本人等に対し、1日あたりの車券購入限度額を設定できることを受付カウンターで案内します。 <p>【修正後】</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する本人等に対し、1日あたりの車券購入限度額を設定できることや、本人・家族からの申請による入場制限を受付カウンターで案内するとともに、<u>各インターネット発売サイトにおいて、インターネット投票の利用停止を受け付けます。</u>
19	<p>パチンコの入場規制は18歳未満と思われる人に対して身分証の提示とあるが、見た目での判断は人それぞれなので、全員に身分証の提示をさせ、子連れの入店はできないなど、線引きをするべきだ。</p>	<p>全員の身分証の提示については、法律上も、許認可を担当する警察からも求められておらず、多数の客が出入りするため実務上困難ですが、子連れ入店については、県パチンコ・パチスロ業協同組合の自主規制として、トイレの使用などの特別な場合を除いてお断りしています。</p>
20	<p>オンラインカジノのチラシをホームページ以外に行政施設内、スーパー、駅などへ掲示してほしい。民間支援団体から依頼しても警察本部からの依頼がないと難しいと断られることもあった。警察からの配信が重要だ。</p>	<p>ご意見を踏まえ、計画素案を修正します。</p> <p>【修正前】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警ホームページにおいて、「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です」という旨の広報チラシを掲載し、周知啓発します。 <p>【修正後】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県警ホームページや行政施設等において、「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です」という旨の広報チラシを掲載・<u>掲示</u>し、周知啓発します。

21	金融機関と教育・福祉機関が連携し、異常な振込や現金引き出しを検知・助言できる仕組みを導入してほしい。また、保護者や学校向けに、金融リスクの予防教育も並行して行う必要がある。	異常な振込等を検知・助言できる仕組みについては内容が定かでないこともあり、対応は困難と考えますが、各機関で適切な対応が行われるよう、ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及を図ってまいります。また、学校では、児童生徒の金融リテラシーが向上するよう、発達段階に応じて、金融教育に取り組んでおります。
----	--	---

【第4章 2 早期発見・早期対応（2次予防）】

22	学校、家庭、医療・福祉機関、金融機関が連携した「地域ぐるみ」の支援体制を構築し、依存リスクの高い若年層に対して早期介入・回復支援が可能な環境を整えてほしい。	岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議を通じて、関係機関相互の連携を図り、若年層を含めて誰もが、早期発見・早期対応や早期社会復帰、再発予防に向けた支援を受けられる体制を整備してまいります。
23	多重債務は生活困窮者制度からつながる事例もあり、生活困窮者の窓口との連携や社協からの相談を受けるような体制をお願いしたい。	計画（案）13ページにも記載しているとおり、各種相談窓口（生活困窮者自立相談等）において、ギャンブル等依存症が疑われる者を早期に発見するため、ギャンブル等依存症に関する知識や関係機関等を周知し、適切な支援につなげてまいります。
24	できるだけ早い段階で相談者が回復に取り組めるよう、相談拠点の周知と関連機関との連携を、これまで以上にやってほしい。	ギャンブル等依存症に係る相談窓口の周知は重要であると考えており、岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議の構成機関と連携し、リーフレットの配布やホームページ、ギャンブル等依存症問題啓発週間における広報活動等、様々な手段により啓発を行ってまいります。 また、同連携会議を通じて、関係機関相互の連携強化を図ってまいります。

【第4章 3 早期社会復帰、再発予防（3次予防）】

25	当事者が社会復帰後も、医療や相談機関、支援団体から適切な治療や支援が継続して受けられるよう、体制等を強化してほしい。	現在でも、相談機関においては、相談者が支援機関に安心して継続的に繋がれるよう、適切な紹介と支援を実施し、支援団体においては、例会（月1回）を開き、継続して参加できるよう関係機関と連携し、開催情報を発信するなどの対応を行っていますが、ご意見を岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議の場で共有し、社会復帰後も必要な支援を受けられるよう体制を整備してまいります。
----	--	---

26	<p>それぞれの団体（自助グループ、民間支援団体等）が役割を果たす機会（体験談発表、活動紹介等）を設けてほしい。他県では学校向け、職場向けとして働きかけている例もある。職場向け講演について家族会から配信しているが進まない。全てにおいて連携が必要だ。</p>	<p>研修会等でギャンブル等依存症に関する体験談発表を行うことや、自助グループ、民間支援団体等の活動紹介を行う場を設けることは、普及啓発活動において重要であると考えており、関係機関の連携を進め、機会の充実を図ってまいります。</p>
27	<p>岡山県は他県に比べ、計画ができるまでに何年も遅れをとっている。県民の税金を使っている以上、国が決めたことは納期までにやってほしい。 民間支援団体は資金がないため、ギャンブル依存症対策のみに出す資金を岡山県独自にやってほしい。 ギャンブル等依存症問題啓発週間に、関係者が集まり、駅でチラシ配りなどを実施して、報道関係に大きく取り上げてもらい周知を図りたい。</p>	<p>計画（案）15ページにも記載しているとおり、依存症等に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動支援は行っているところです。 その他、周知啓発等については、今後、関係機関等と連携した取組を検討してまいります。</p>

【参考資料】

28	<p>関係機関一覧に、GAFA（ギャブリング、ファミリーズ、アノニマス。岡山市2か所・倉敷市・笠岡市にあり）を追加してほしい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、計画素案を修正します。</p> <p>【修正前】 自助グループ・民間支援団体 ・GA（ギャンブラーズ・アノニマス） ・ギャマノン ・全国ギャンブル依存症家族の会岡山 ・（略）</p> <p>【修正後】 自助グループ・民間支援団体 ・GA（ギャンブラーズ・アノニマス） ・ギャマノン ・GAFA（Gambling Families Anonymous） ・全国ギャンブル依存症家族の会岡山 ・（略）</p>
29	<p>岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議委員名簿に、岡山県看護協会会長と岡山県保健師代表を追加してほしい。</p>	<p>委員の任期は2年であるため、現時点で追加することは考えておりません。</p>

【全般】

30	岡山県民が安心して暮らせることのできる社会の実現に寄与することを目指してほしい。	ご意見として承りました。
31	計画ができることを強く願う。依存症を理解し、啓発活動をして病気にならないようにすること、依存症になった場合には早期に発見し回復できるように、当事者や家族に対応のやり方を周知してほしい。国や県や市町村と病院や自助グループとの連携も重要だ。	ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及や、回復のための相談窓口等の周知は重要であると考えており、岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議の構成機関と連携し、リーフレットの配布やホームページ、ギャンブル等依存症問題啓発週間における広報活動等、様々な手段により啓発を行ってまいります。 また、同連携会議を通じて、関係機関相互の連携強化を図ってまいります。
32	第1章から第5章まで詳細に書かれているので、真剣に取り組んでほしい。	ご意見として承りました。

【その他】

33	児童手当の名義変更が、相談内容によって、早急に変更可能になるように全県あげて取り組んでほしい。（地域によって温度差がある。）	児童手当は、国により対応方針が定められているところであり、窓口・認定事務を担っている市町村に対して、適切な事務を行っていただくよう、定期的に周知をすることとしています。
----	--	--